

日本経済新聞

土曜版

NIKKEI

2018年 2月3日 (平成30年)

仮想通貨取引を扱うコインチェック(東京・渋谷)から580億円分の仮想通貨が不正流出して1週間がたった。「獲千金を狙って市場にだれだれ込んだ個人が目当て」にしたのは、お金を預けるには未熟な仮想通貨業界の体

「えっ、460億円も現金を持っていくのか」。コインチェックに口座を持つ都内の男性会社員(29)は度肝を抜かれた。コインチェックが不正流出した仮想通貨「NEM(ネム)」の8割相当を自己資金を使って返金すると1月28日未明に表明したためだ。

桁違いの利ざや

持っているとなればどこから生まれたのか。ヒントは高収益の事業モデルにある。顧客と売買する際に一定の利ざやを上乗せして稼いでおり、その幅は「売買の往復で最大10%」(業界関係者)。1%以下の外国為替証拠金(FX)取引と比べると桁違いだ。

仮想通貨取引を扱う会社は売り買いを付け合わせる証券取引所のような本来の取引所ではない。正式名称は「仮想通貨交換業者(3面きょうのことば)」。注文の付け合わせだけでなく、顧客の反対に立って自己勘定で注文を受けており、それが大きな収益をもたらしている。

「オルトコイン」と呼ばれるビットコイン以外の仮想通貨の注文はこの方法でさばる場合が多く、利幅が厚い。コインチェックはその品ぞろえが豊富で、利益率も高かった。

コインチェックの取引拡大ペースは同業他社を大きく引き離し、昨年12月のビットコインの取引額は3.2兆円に膨らんだ。厚い利幅を考慮すれば、月間収益が300億円を超える月もあったようだ。

潤沢な資金が向かった先は

巨額流出、利用者保護に遅れ

広告宣伝だ。タレントの出演、哲朗さん(起用)したテレビコマーシャルで新たな主婦や学生を誘った。あるライブ会社の幹部は「あのCMのおかげで、我々の獲得口座数も大きく伸びたほどだ」と話す。

拡大路線の陰で肝心のシステム増強は置き去りになっていた。外部ネットワークから隔離する「コールドウォレット」など基礎的なハッキング対策も施していなかった。

仮想通貨がサイバー攻撃の格好の標的になっていく点も浮かび上がった。韓国では仮想通貨交換業者への攻撃が激化し、国家情報院は北朝鮮が運用するサイバー部隊の仕業と断定。サイバーディフェンス研究所の名利男上級分析官は「一口が韓国の事件と同じなら、北朝鮮が関与した可能性が極めて高い」とみる。

業界首位の取引を誇りながらコインチェックはいわゆる「みなし業者」。金融庁の正式な登録業者ではなかった。モノクロ、グッシュ、Zキャッシュ……。取引履歴を追跡できず資金洗浄に活用されやすい「匿名通貨」の販売を懸念し金融庁は登録を待ったをかけた。仮想通貨業界に詳しいエニージェイの木村新司社長は1月29日、「金融庁が登録させてなかったのは正しかった」と見解を示した。

「コインチェックは氷山の一角ではないか」。金融庁は

仮想通貨 未熟な「取引所」

市場拡大、定着には課題

2日、コインチェックの立ち入り検査に着手した。その前日にはすべての仮想通貨交換業者に速やかに管理体制を報告するよう命令も出した。

金融庁は2017年4月に改正資金決済法を施行し、世界に先駆けて交換業者に登録制を導入。顧客と自身の資産の分別管理に加えシステム管理や安全対策を義務づけた。

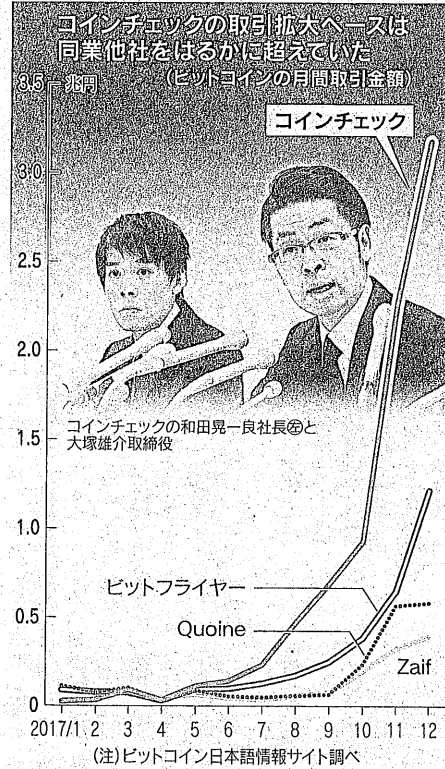
バブルに浮かれ

金融業界では利用者保護の当たり前のシステムだ。証券会社やFX会社はより徹底しており、預かり資産を分別管理した上で信託口座に移管。倒産時にも顧客資産は保全される。証券界ではそれでも返還に支障が生じる場合は、顧客に1千万円を上限に補償する業界内の共同基金を用意する安全網も用意されている。

仮想通貨業界はこうした制度がなく、破綻が起これば幅広い利用者に影響が及ぶ。リアルタイムで調べないと金容を解明できない(金融庁幹部)。金融庁はコインチェックに業務改善命令を出したわずか4日後に立ち入り検査に着手した。異例のスピード検査は、情報をつかみきれない危機感の裏返しだ。

実務レベルの業界ルールを担う自主規制団体もない。対立してきた2つの任意団体が重い腰を上げてようやく統合交渉に入った段階で、具体的なルールづくりはまだ先だ。「価格高騰に浮かれ、ルール整備を後回ししてきたツゲが回った」(カブドットコム証券の斎藤正勝社長)といった業界からの指摘も多い。

流出問題は、投機が演出した仮想通貨バブルが覆い隠してきた取引インフラの未熟さを浮き彫りにした。安心して利用できる体制づくりは、仮想通貨が決済など投機以外に広がるための条件でもある。



次郎

関口慶太、鈴木大祐、吉野